

【研究・専門】

都筑 建
NPO 法人太陽光発電所ネットワーク 事務局長

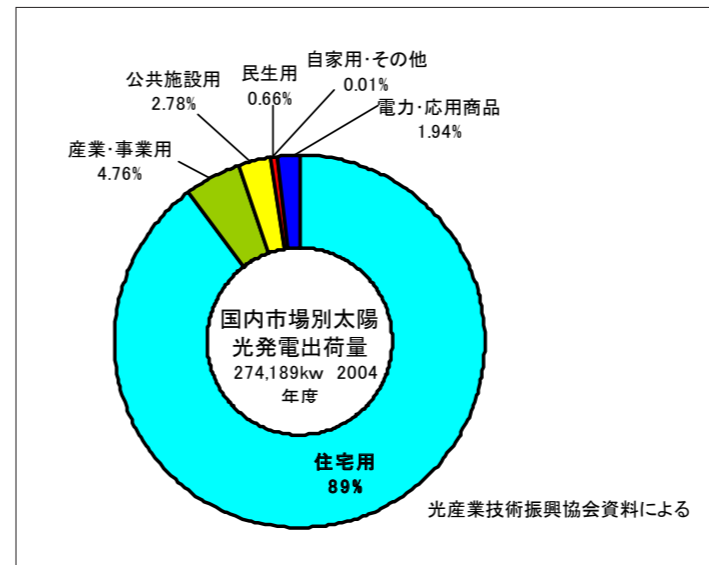


図1. 国内の全普及量の8~9割が個人住宅用PV

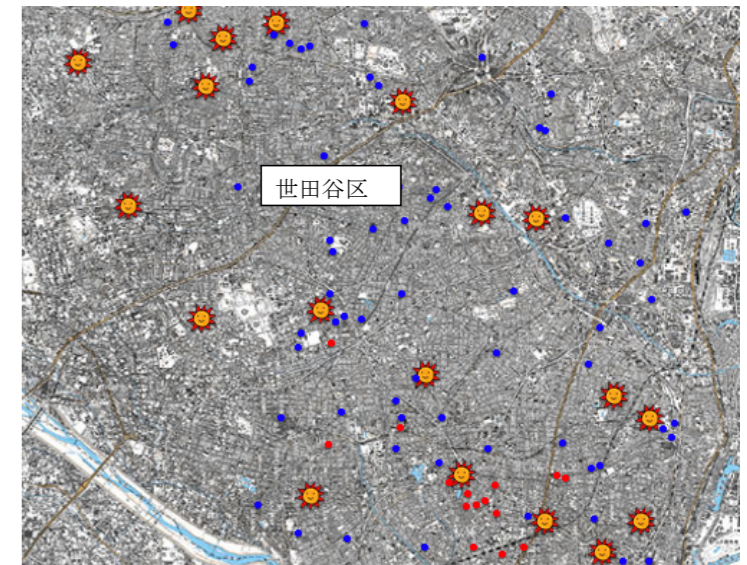


図2. 市民がエネルギー自給を面として選択

太陽光発電の現在とこれから

太陽光発電の大量普及時代が幕開けした。きっかけは高邁なビジョンというより、普及量世界一の座をドイツに一举に追い抜かれたことへの意趣返しと世界的経済危機の雇用対策のネガティブな反応からというのが実態のようだ。

動機がどうあれ再生可能エネルギーが普及することはいいが、世界一奪還という発想は思想(政策)の貧困を表している。独やイタリアなどの競争ならいざ知らず、人口や領土を考えれば今の勢いの中国や米国に数量で勝負するのはどう見ても勝ち目がなく、数量だけ争うのは愚の骨頂といえる。

太陽光発電産業育成を唱え、政権交代がらみの選挙対策も加わって、政府としてこれまで頑なに拒絶し無視してきた固定買取義務制度(FIT)の導入が今年中に始まる。一旦無定見にやめた設備補助制度の復活と合わせて急激かつ大量の普及が確実視されている。

2020年には現在の20倍の普及量目標を掲げ、その主力の個人住宅太陽光発電が約530万戸になるという。戸建住宅の4軒に一軒、太陽光発電が設置されることになる。広大なメガソーラも全国に設置され、日本中が太陽光発電だらけになるイメージだが、これだけでは少々貧しい想像力である。普及量だけに目を奪われるべきでない。普及の中身、質をもっと重視することが将来を見据える為に必要である。

意外と知られていないのが日本の太陽光発電の総普及量の8割は個人住宅設置によるという事実である。今でも個人住宅の数としては断然世界一であり、当分追い抜かれることはない。地産地消の太陽光発電がこれだけ普及する意味は量の問題でなく地域社会のあり方として非常に健全で民主的といえる質を実現させてくれる。

世界の太陽光発電業界では何故日本の国民は「儲かりもしない」太陽光発電を競って導入するのだろうと不思議がれていた。そう思っていたからドイツ等は多大な予算をかけて「儲かる」固定買取制度を採用して、投資家を呼び寄せ、市

民を投機に走らせ、拳句はスペインで起こったように広大なブドウ畑をなぎ倒して自然や食を破壊するような太陽光発電ファームをつくって「儲け」かつ混乱している。今回の日本型買取制度は法制化や運用に大きな疑問があるが余剰電力の買取に限ったことは省エネ意識を助成し、国民の負担を相対的に軽くすることや既設の太陽光発電設置者にも等しく制度を適用するなどこれまで市民が主張してきたことを大胆に取り込んでいる。

大量普及時代に突入する今、着目しなければならないのが「人材の養成」であり、「流通構造」の大胆なる変革である。公正取引制度やメンテナンス体制が未整備のまま4軒に1軒の太陽光発電の世界に突入したら大変なことになる。

今、太陽光発電の設置を希望する人から最も多い相談は「どの業者に頼んだらいいの？」である。下手に訪問販売業者に相談すると朝駆け夜駆の一方的な情報の押し売り攻勢をかけられると知っているからである。華やかで希望に満ちた太陽光発電の世界で訪問販売が牛耳る流通部門は見て見ぬ振りのブラックボックスとなっている。保障やメンテナンスは大丈夫だろうか？隣に新しい建物が建ったときの影問題の相談も多くなり、新たな社会問題に発展する可能性が高い。毎日の運転と売電等による換金性や不具合が生じた時の処理の仕方など、大量な普及が進めば進むほどユーザを守る方策が強く求められ、中立の相談機関が必要となる。都道府県単位でグリーンエネルギー(相談)事務所の導入など早急な整備が必要である。

中立な相談機関を運営するのは太陽光発電をすでに設置し、データを積極的に管理してきた太陽光発電市民であり、行政とタイアップして運営されるべきである。

さらに大量普及時代を迎えるにあたって行政やメーカーばかりへの要求だけでなくユーザ自身が「賢いユーザ」となる必要がある。販売設置業者に補助金の申請作成依頼をはじめと

して丸投げの人たちが多い。これでは訪問販売のダークな部分を見抜けないだけでなく、メンテ対応や災害などのいざという時の活用もおぼつかない。これらの問題に対処する拠点グリーンエネルギー事務所構想であり、設置者でネットする太陽光発電所ネットワークの役割がますます大きくなっていく。

想像力をもっと広げてみよう。巨大なコンピュータがあったという間にパソコンにダウンサイズしたように太陽光発電のシステムも変化するの考えるのが妥当である。エネルギー変換効率が現在の2倍、3倍になることも十分考えられる。

LEDのように消費電力が画的的に少ない電気製品も同時に出てくる。

エネルギー社会そのものが変わる。オバマ大統領が主導するグリーンニューディールの柱に据えられたスマートグリッドはその手始めである。送電網につながれた再生可能エネルギーをIT技術を駆使して天候などに左右されやすい太陽を起源とするエネルギーを制御して使う。太陽光発電の弱点といわれた不安定性が緩和され、プラグインハイブリッドや電気自動車が家庭に直結しスマートグリッドへつながれば夜も再生可能エネルギーが使える目途が立ってくる。

さらに文字通りにサイズが小型化され「パネル一枚で生活できる」世界も遠くない。集合住宅でも使える「ベランダ太陽光発電」が現実のものとなっていく。もったいなくない、ワクワクするような世界が広がる。

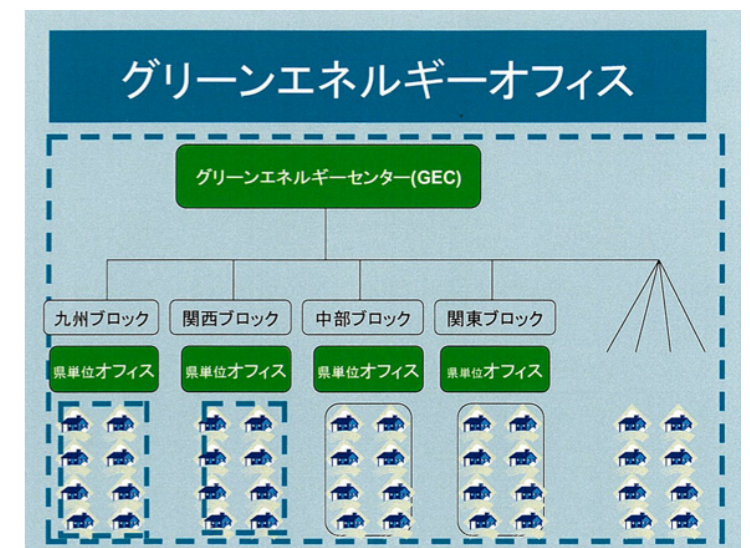


図3. グリーンエネルギーオフィスの展開



都筑 建(つづく けん)
1942年生まれ。長崎県出身。早大工学部卒
1980年代から多くの環境市民運動にかかわり、被爆体験から再生可能エネルギー普及に深く関わってきた。1993年ワーカーズコープエコテック、1997年自然エネルギー推進市民フォーラム、2003年太陽光発電所ネットワークを創設。太陽光発電等の普及を進めている。